

第6回 紀の川市 子ども・子育て会議

日時：平成27年1月30日9時30分から

場所：紀の川市役所3F会議室

出席者：金川会長、服部副会長、前田委員、藤田委員、矢野委員、松本委員、曾和委員、忠岡委員、土野委員、田岡委員、稲垣委員、橋本委員、真砂委員、長岡委員、山本委員（代理・森脇審議官）

欠席者：坂口委員

議題

- (1) 紀の川市子ども子育て支援事業計画（素案）について
- (2) パブリックコメントの実施結果について
- (3) その他

事務局

ただ今より第6回子ども子育て会議を始める。

金川会長

それでは議事に従い、(1) 紀の川市子ども子育て支援事業計画(素案)について、事務局から説明願う。

事務局

<(1) 紀の川市子ども子育て支援事業計画(素案)について説明>
(主に、前回会議で出された意見をもとに変更した点について説明)

金川会長

<目次に沿って、計画の構成について説明>
今回特に確認してほしいのは第4章、紀の川市で行う個別の施策について、具体的には43～57ページが新しく加えられる事業にあたる。
では、内容について何か質問、意見はないか。

金川会長

重点事業付けはまた精査されるのか。

事務局

本計画では、この中の主要事業量で教育・保育を重点的に進めていくので、第4章第1節においてあらためて目標事業量を設定することはない。

金川会長

計画中の13事業を重点的に進めていくということで、了解した。

松本委員

「PPP(トリプルP)」など紀の川市でもすでに実施されていると思うが、親向けのプログラムを私どもの団体でもいろいろ実施している。この計画では、もう少し、保育だけでなく、子どもを育てる養育者をサポートする「親支援」に関する事業を強化してほしい。お母さんたちと直接話をしていると、

どうやって子育てをしたらいいかわからない、子どもとどう関わっていいかわからない、どう仲間づくりをしたらいいかわからない、という声が多く、大きな課題と思う。いろいろなやり方があり、こうしたプログラムだけがいいというわけではないが、体系的なプログラムは効果が高いと思う。いろいろなプログラムがあるので、紀の川市でもぜひ有効なプログラムを複数取り入れ実施してほしい。

例えば、「BP（赤ちゃんが来た）プログラム」（日本、第一子生後2～5か月の親子が対象、4回）は、保健師との連携で十分実施できるプログラムである。そのあとの「NPプログラム」（0歳～就学前までの子を持つ保護者が対象）は、地域づくり・仲間づくりの効果があり、母親が自発的に動くようになる。実際、母親たちの連携でいろいろなことが解決することが多い。このプログラムの中で、前述の「子どもとの関わり方がわからない」という声を聞くが、それに対して「PPP（トリプルP）」や「CSP」などは有効なので、そういうものをうまく取り入れてほしい。予算を考えるとすべてを組み込むことは難しいが、子どもの成長年齢に応じた段階的なプログラムの導入をぜひ検討してほしい。

金川会長

今の意見はとても重要。本計画で言うと43、54、55ページの施策にあたるが、これは主に行政が行うことが書かれている。（体系的なプログラムの導入・活用は）地域の方と協働でできることや、民間の団体が持っているスキルを活用しながら、子育て支援を段階的につなげていける。

また、今の意見でいいと思うのは、父親や母親のエンパワメントにつながる。実際に子育てをしている方々がプログラムを通じて自ら考え、主体的に動けるようになって、一緒に支え合えるようになることは、まさに紀の川市の地域づくり・人づくりにおいて重要なこと。本計画の事業の中には書かれてはいないが、実施の際には、連携してやっていくことを意識してやっていただきたい。

曾和委員

赤ちゃん連れの方が参加するのは、夜とか難しいのでは。

松本委員

例えば土曜の午前中にすれば、仕事を持っている方でも参加しやすい。参加者が少ないと思う時は、時間帯を変えてみたりしている。

曾和委員

実際に参加できる人というのは、時間にゆとりのある人ではないか。仕事を持っている人は知らない場合もある。参加してほしい人が参加できていないのでは。

松本委員

例えば保育所で開催すれば、参加しやすいのではないかと。

福岡主幹

「PPP（トリプルP）」は子育て支援課でも年2回実施していて、「子どもとの関わり方がわかった」と参加者から好評をいただいている。ただ、定員が1回13名で応募者のすべてが参加できているわけではない。先生の話では1回の定員は増やせないで、もっと回数を増やせたらいいのだが。

また、乳幼児健診に携わる保健師や保育所の職員に「PPP（トリプルP）」について学んでもらい、保育所で開催するとか、健診のお母さんを対象に行うとか、今後そういう形でプログラムを実施していければということで、保健師や保育士を対象とした勉強会を計画しているところだ。

親支援は本当に大切に、今後計画していきたいと考えている。

田岡委員

市のプログラムに参加したことがあるが、定員があるのはやはり気になっている（課題である）。

先ほどおっしゃっていた0歳児からのプログラムはとても大事だと思う。育児休暇中に健診の場などで開催してもらいネットワークづくりをしておくのは大事。保育所へ行き出すと、お母さんも仕事を始めてしまって参加する機会がなくなってしまうので、子どもが小さいうちに親向けのプログラムがあるのはいいと思う。

また、小さいうちに参加された親は、子どもが大きくなって就学してから

も積極的に参加する傾向があるように思う。現在、小学校で保護者向けのサロンを開催しており、保護者や学校の先生と話をする機会をつくっているが、保護者の子育てに関する知識も少ないし、年齢があがるにつれて問題も複雑化し、保護者の対応が難しくなっているように思う。やはり、子どもが小さいうちに（プログラムを）実施するのがいい。

松本委員

プログラムは1つに固定化されないほうがいい。スキルから教えてほしい人、仲間づくりからしたい人、母親一人ひとりプログラムへの入り方は違う。プログラムによる特性を活かして、「BP」「NP」「PPP」「CSP」複数のプログラムをバランスよく実施していただきたい。

金川会長

他に意見はないか。

田岡委員

小学校でサロンを開催していて感じることは、保育所から小学校への接続において、子どもがうまく切り替わらないこと。

金川会長

課題が生じているのは、子ども自身か、それとも親も含めてか。

田岡委員

いわゆる「小1プロブレム」。子ども自身。親も含まれるとは思いますが。

忠岡委員

表面的には、子どもが小学校に入って授業の45分間座ってられないとか、聞く力がついてなくてウロウロするとか、そのために授業が進められないという問題。

金川会長

課題が生じているのは子ども自身とは言い切れず、背景にもいろいろある。これについては、行政ではどう捉えているのか。

忠岡委員

保幼小連携とって、連携した取組みを行っている。保育士、幼稚園の先生、学校の先生と一緒にそういった課題について話し合う場をつくっている。小学校と保育所が近隣にあるところでは、連携に取り組まれている。

曾和委員

うちは小学校と保育所が近くにないが、幼保小連携が始まってからは、保育所の先生が一年生を見に来たり、授業参観など交流の場を設けたり、(年長の) 1年間の間に小学校に何度か足を運ぶ機会を通じて小学校に慣れさせてもらっているので、連携はうまくいっている。

ただ、1クラスしかないので、子ども同士だけでなく保護者の間でも、ちょっと何かあると関係がこわれるとか、仲間の輪に入りにくいとか、関係づくりが難しいところがある。

服部副会長

就学前から就学への移行についての対応として、今まで(保幼小) 連携の取組みはやってきたが、今言われたような状況は把握しておらず、問題が大きくなる前に、行政として連携を強化していく必要がある。問題がそこまで大きくなっているのであれば、当然取り組むべき案件である。ただ私自身は認識していなかった。就学前、就学後の接続についてそれほど大変な(問題になっている)のか。

長岡委員

うちでは保育所と小学校の規模が小さく、運動会も合同でするなど連携がしっかりしていたので、小学校へ入っていきやすい。

服部副会長

地域性はある。

土野委員

保幼小の連携について、一昨年だと思うが、就学前の5歳児をどう育てるかについて、保育所、幼稚園、小学校の先生たちが一緒に話し合いをし、意見をまとめているはずだが、それが、小学1年生を受け持っている現場の先生すら認識していないのが現状。保幼小の連携が大切だと動き出してはいるが、現場の先生にまでは浸透していない。

服部副会長

大きいところではそういった問題が出てくる可能性があるが、小規模のところでは発生しない。やはり地域性はある。

長岡委員

大きい地域（学区）では、保育所も1つではないし、小学校の学級も1つではないので、先生同士の顔も見えないし、その先生がその子を受け持つとも限らない。先生の把握も難しい。

松本委員

小中高にカウンセラーとして行っているが、同じような問題は起きていて、今言っていた地域性もある。子どもの顔が見える、1クラスの人数が少ないところはやはり関わりやすく、丁寧に行き届く。しかし、25人、30人の規模になると、そうはいかない。また、保育所では送り迎えなど先生が親と接する機会も毎日のようにあるが、小学校になると途端にそういった機会がなくなり、学校の先生と親との距離がずいぶん違ってくる。そういったことで、わかりにくさも生じている。それと人員配置の問題。丁寧にみるには加配が必要であり、整備上の問題もある。特別支援がどこまで学校の中に入っているのか、スキルを持った人がどう動いているのかといった質の問題が大きなポイント。あとは、学校の中の体制。小学校は担任制のため担任が一人で抱え込みやすい構造がある。それをいかにしてチームで柔軟に連携してやっていくかが課題。それがうまくできている学校は、機能的にいろいろな状況に対応しているようだ。

金川会長

まさにこの子ども子育て会議において、一つの課題認識ができたという感じだ。ここで共有できたものを次に活かしてほしい。

曾和委員

就学前に「指示待ち」で育った子どもが、就学後に主体的に動けるように。親もああしなさい、こうしなさいと指示をしないように。そうすれば、小学校にもスムーズに慣れると思う。

忠岡委員

先ほど人数が多いと難しいという話が出たが、保育の現場でも同じ状況がある。20人を1人の保育士がみているが、中に集団に馴染めない子どもを個別にみることは保育士1人では難しい。小学校だけでなく、低年齢児から手厚い人員配置をしてもらえたら、小学校への移行のサポートもうまくできると思う。

田岡委員

保護者としても、先生方のスキルアップをしてほしい。そこは行政として人件費をかけていただきたい。保育士から保護者が学ぶことは非常に多い。保育参観のように、保育の現場から親が学ぶこともある。

金川会長

みんなの気持ちがまとまったところで、全体の方向性についてご了承いただいたということで次の議題に移りたい。

土野委員

50ページ、67の第3子以降の保育料の無償化について、22年から実施予定とあるがこれは実施しているのか。

事務局

はい、実施しているので、削除する。

金川会長

ご指摘ありがとうございます。他にも、また会議後に質問、間違いなどあれば言ってほしい。事務局、意見の期限は何日までか。

事務局

2月中に全体的なレイアウトも含めて考えていくため、できるだけ早急に、2月6日（金）までをお願いしたい。

金川会長

では、（1）紀の川市子ども子育て支援事業計画（素案）については以上をもって、議会として了承とする。

松本委員

<2月28日子ども子育て支援制度勉強会の案内後、退席>

金川会長

（2）パブリックコメントの実施結果について、事務局から説明願う。

事務局

<（2）パブリックコメントの実施結果について説明>

金川会長

貴重な意見をいただきました。これはご本人にお知らせするとともに、ホームページ上に公開するののか。

事務局

はい。

金川会長

では、議事の（2）は以上とする。続いて議事の（3）その他として、子ども子育て支援制度勉強会については先ほど松本委員より説明があった通りなので、利用者負担について、事務局より説明願う。

事務局

＜利用者負担について説明＞

金川会長

その他として、ここまでで意見、質問はないか。
事務局は他に報告などないか。

事務局

＜今後のスケジュールについて説明＞

榎本次長

先ほど説明のあった保育料について、この議会でご了承いただければ、3月議会にこのまま条例案として提出するので、ご了承いただけるかどうか確認したい。

金川会長

前回会議でもご了承いただき、今回修正部分の説明があったのだが、これについてご了承いただきたい。何か意見はないか。

＜異議なし＞

榎本次長

では、このまま紀の川市の議会へ提出する。よろしく申し上げます。

事務局

その他としてもう一つ、県の子育て支援事業支援計画「紀州っ子健やかプラン（仮称）」（市町村のとりまとめた計画を支援する計画）があるが、2月9日（月）まで県民意見募集を行っているので、意見をお願いしたい。

金川会長

県の子ども子育て会議にも出席しているが、そこにおいても、保育者の研修の問題は議論としてあがっていた。子育て支援センターの職員、学童や地域型のものに対しても、市町村で研修を行うのはなかなか難しく、県として研修体制を整えるべきだという意見が県の会議でも出されていた。県のほうにも、何か意見があればぜひお願いしたい。

以上ですべての議事を終了し、事務局へお返すする。

事務局

金川会長、議事進行ありがとうございました。

議案以外で、何か意見があれば。

田岡委員

障害児保育について、今、発達に関わる問題を抱えている子どもが非常に増えている。先ほどの話にもあった「小1プロブレム」にも関係があると思う。多くの母親は、発達障害は特別なものという認識をまだお持ちである。発達障害に関する知識も少ないし、自分の子どもが発達障害だと受け入れることができない。認めることができない。IQに遅れがなければ通常学級に入るが、その中でいろいろな問題行動が起きているケースがある。発達障害のある子どもを分離するのではなく、幼い頃から心のバリアフリーの環境づくりを意識的に進めていただきたい。

榎本次長

紀の川市の保育所では、発達に問題が認められるお子さまでも、希望があれば受け入れる体制をとっている。福祉部でやっている学童については、受け入れについて指導員や保健師が議論したうえで、（発達障害の有無にかかわらず）保育に欠けると認められるお子さまは基本的に受け入れる方向で進めている。

田岡委員

紀の川市の障害児保育は手厚いと感じている。また、特別支援教育に特化した小学校もある。ただ、議論の中で障害児保育がほとんど出てこなかったのもので。

森脇審議官

教育委員会でも支援が必要と考えており、今後もっと充実していきたいと考えている。

金川会長

障害児保育の課題をあげていただき、この会議の場で認識の共有ができた。発達障害のある子どもの教育・保育は本当に重要で、どう取り組んでいくのかは今後の課題と思う。ありがとうございました。

榎本次長

他に意見はないか。

<異議なし>

榎本次長

それでは、本日をもって、紀の川市子ども子育て支援事業計画策定にかかる子ども子育て会議を終了とさせていただく。委員の皆さま、お忙しい中何度もお出席いただき、熱心に議論していただき、ありがとうございました。今後、計画（案）を市長へ提出し、できあがった計画はホームページに掲載し、委員の皆さまにも送付する予定である。今後も子ども子育て会議は続くので、皆さまから貴重な意見をいただきたい。以上をもって、閉会とさせていただきます。ありがとうございました。